

# 四半期報告書

(第186期第1四半期)

北越コーポレーション株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月10日

**【四半期会計期間】** 第186期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** 北越コーポレーション株式会社

**【英訳名】** Hokuetsu Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 岸 本 哲 夫

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

**【電話番号】** \_\_\_\_\_

**【事務連絡者氏名】** \_\_\_\_\_

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3245)4500

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 丸 山 知 成

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第1四半期 連結累計期間	第186期 第1四半期 連結累計期間	第185期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	65,843	75,273	301,204
経常利益 (百万円)	5,927	8,787	11,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,690	6,323	8,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,003	9,225	13,488
純資産額 (百万円)	220,126	233,353	225,950
総資産額 (百万円)	383,808	401,694	388,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.96	37.62	49.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.93	37.58	49.48
自己資本比率 (%)	57.2	57.9	58.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原燃料価格の高騰があったものの、価格改定の実施等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高75,273百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益7,168百万円（前年同四半期比96.0%増）、経常利益8,787百万円（前年同四半期比48.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,323百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

#### ① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、原燃料価格の高騰があったものの、価格改定の実施等により、増収増益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	69,418百万円	(前年同四半期比	14.7%増)
営業利益	6,691百万円	(前年同四半期比	98.8%増)

#### ② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、価格改定により販売価格が上昇及び販売数量が増加したこと等により、増収増益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,860百万円	(前年同四半期比	20.3%増)
営業利益	87百万円	(前年同四半期は59百万円の営業損失)	

#### ③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に古紙卸業において外部受注が減少したことにより、減収となりましたが、損益面におきましては、各種コストダウン効果等により、増益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	1,994百万円	(前年同四半期比	5.6%減)
営業利益	275百万円	(前年同四半期比	20.7%増)

総資産は、前連結会計年度末に比べて13,250百万円増加し、401,694百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8,455百万円、商品及び製品が1,616百万円、原材料及び貯蔵品が3,781百万円、投資有価証券が1,990百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が5,606百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,847百万円増加し、168,341百万円となりました。これは、主として有利子負債が5,630百万円、支払手形及び買掛金が2,207百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1,696百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7,403百万円増加し、233,353百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が4,494百万円、その他有価証券評価差額金が1,511百万円、為替換算調整勘定が1,248百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は178百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額	既支払額		着手	完了	
Alberta- Pacific Forest Industries Inc.	本社、工場 (カナダ アルバータ州)	紙パルプ 事業	水冷式復水器 新設工事	百万カナダ ドル 16	百万カナダ ドル -	自己資金	2023年6月	2024年11月	収益向上

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,053,114	188,053,114	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	188,053,114	188,053,114	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	188,053	—	42,020	—	45,435

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,392,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,348,800	1,683,488	—
単元未満株式	普通株式 288,614	—	—
発行済株式総数	188,053,114	—	—
総株主の議決権	—	1,683,488	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越コーポレーション(株)	新潟県長岡市西蔵王 三丁目5番1号	19,392,100	—	19,392,100	10.31
(相互保有株式) (株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 三丁目5番1号	23,600	—	23,600	0.01
計	—	19,415,700	—	19,415,700	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,063	26,518
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 75,827	70,220
電子記録債権	※2 8,752	※2 8,794
商品及び製品	28,458	30,074
仕掛品	2,792	3,466
原材料及び貯蔵品	32,415	36,197
その他	4,469	5,429
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	170,775	180,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,761	87,814
減価償却累計額	△56,135	△56,717
建物及び構築物（純額）	31,625	31,096
機械、運搬具及び工具器具備品	446,305	448,793
減価償却累計額	△387,365	△389,245
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	58,939	59,548
その他（純額）	26,495	26,599
有形固定資産合計	117,060	117,244
無形固定資産	2,467	2,442
投資その他の資産		
投資有価証券	22,272	24,263
関係会社株式	63,643	64,889
その他	12,508	12,439
貸倒引当金	△283	△282
投資その他の資産合計	98,141	101,309
固定資産合計	217,669	220,996
資産合計	388,444	401,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,283	23,491
電子記録債務	7,820	8,472
短期借入金	17,058	15,590
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,919	1,223
引当金	3,206	1,811
その他	13,577	13,127
流動負債合計	85,865	91,716
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	54,938	53,994
引当金	1,593	1,650
退職給付に係る負債	3,806	3,821
資産除去債務	2,410	2,370
その他	3,880	4,788
固定負債合計	76,629	76,625
負債合計	162,494	168,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,342	45,345
利益剰余金	135,489	139,983
自己株式	△9,625	△9,615
株主資本合計	213,226	217,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,418	5,930
繰延ヘッジ損益	79	172
為替換算調整勘定	5,907	7,155
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,596
その他の包括利益累計額合計	11,982	14,855
新株予約権	91	84
非支配株主持分	649	679
純資産合計	225,950	233,353
負債純資産合計	388,444	401,694

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	65,843	75,273
売上原価	51,948	57,735
売上総利益	13,895	17,538
販売費及び一般管理費	10,237	10,370
営業利益	3,658	7,168
営業外収益		
受取利息	13	129
受取配当金	497	399
持分法による投資利益	385	958
為替差益	1,430	217
その他	226	221
営業外収益合計	2,553	1,926
営業外費用		
支払利息	138	185
その他	144	122
営業外費用合計	283	307
経常利益	5,927	8,787
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	7
受取保険金	—	48
特別利益合計	1	58
特別損失		
固定資産除売却損	169	357
特別損失合計	169	357
税金等調整前四半期純利益	5,759	8,488
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,625
法人税等調整額	505	515
法人税等合計	2,045	2,140
四半期純利益	3,714	6,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,690	6,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,714	6,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	1,419
繰延ヘッジ損益	△41	△8
為替換算調整勘定	2,002	558
退職給付に係る調整額	△60	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	981
その他の包括利益合計	2,289	2,877
四半期包括利益	6,003	9,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,975	9,195
非支配株主に係る四半期包括利益	28	29

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
富士製紙協同組合	6百万円	6百万円

※2 輸出手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
輸出手形割引高	38百万円	－百万円
電子記録債権譲渡高	11	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	3,020百万円	3,080百万円
のれんの償却額	33	36

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,866	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額17.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,517	9.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,522	3,208	63,730	2,113	65,843	—	65,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	6	473	5,551	6,025	△6,025	—
計	60,989	3,214	64,204	7,664	71,869	△6,025	65,843
セグメント利益又は損失(△)	3,366	△59	3,306	228	3,535	122	3,658

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額122百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,418	3,860	73,278	1,994	75,273	—	75,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	2	638	5,605	6,244	△6,244	—
計	70,053	3,863	73,917	7,600	81,517	△6,244	75,273
セグメント利益	6,691	87	6,778	275	7,053	114	7,168

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額114百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
洋紙	31,584	—	31,584	—	31,584
板紙	12,075	—	12,075	—	12,075
パルプ	11,529	—	11,529	—	11,529
その他	5,322	3,208	8,530	2,113	10,643
顧客との契約から生じる収益	60,511	3,208	63,719	2,113	65,832
その他の収益	11	—	11	—	11
外部顧客への売上高	60,522	3,208	63,730	2,113	65,843

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
日本	35,102	2,996	38,098	2,092	40,190
アジア	12,765	212	12,977	20	12,997
北米	10,527	—	10,527	—	10,527
その他	2,116	—	2,116	—	2,116
顧客との契約から生じる収益	60,511	3,208	63,719	2,113	65,832
その他の収益	11	—	11	—	11
外部顧客への売上高	60,522	3,208	63,730	2,113	65,843

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
洋紙	35,781	—	35,781	—	35,781
板紙	11,443	—	11,443	—	11,443
パルプ	15,974	—	15,974	—	15,974
その他	6,207	3,860	10,068	1,994	12,063
顧客との契約から生じる収益	69,407	3,860	73,268	1,994	75,262
その他の収益	10	—	10	—	10
外部顧客への売上高	69,418	3,860	73,278	1,994	75,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
日本	40,262	3,694	43,956	1,980	45,937
アジア	14,290	166	14,456	13	14,470
北米	12,293	—	12,293	—	12,293
その他	2,561	—	2,561	—	2,561
顧客との契約から生じる収益	69,407	3,860	73,268	1,994	75,262
その他の収益	10	—	10	—	10
外部顧客への売上高	69,418	3,860	73,278	1,994	75,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円96銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,690	6,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,690	6,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,051	168,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円93銭	37円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	188	188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

北越コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋 泰久

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越コーポレーション株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越コーポレーション株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる。

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月10日

**【会社名】** 北越コーポレーション株式会社

**【英訳名】** Hokuetsu Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 岸 本 哲 夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 CFO 柳 澤 誠

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO岸本哲夫及び当社取締役CFO柳澤誠は、当社の第186期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。